

第4回財政健全化推進本部会議

平成21年12月24日（木）
午後2時30分～
本庁舎E，F会議室

- 1 平成22年度予算の編成について 資料1
- 2 京都市財政改革有識者会議について
- 3 市長訓示

平成 21 年 12 月 24 日

京 都 市

担当：行財政局財政部財政課

電話：222-3291

平成 22 年度予算の編成に向けて

22 年度予算編成が本格化するに当たり、現時点の経済状況等を踏まえ、一般財源収入の見通しについて算定を行いましたのでお知らせします。

1 一般財源収入総額見込（12 月 22 日現在）

企業業績の悪化に伴う市税収入の減収などにより、一般財源収入総額は、「一般会計における中期財政収支見直し試算（平成 21 年 10 月）」に比べ 40 億円程度減少

[減少の主な要因]

◇急激な円高等に伴う企業業績の悪化に伴う市民税法人分の減

◇自動車販売数量の低迷に伴う自動車取得税の減等による府税交付金の減

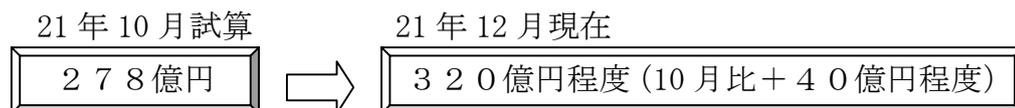
<一般財源収入総額見込>

(単位：億円)

	22見込 A (10月時点)	22見込 B (12月現在)	B - A
市 税	2,479	2,450程度	△30億円程度
うち市民税法人分	284	260程度	△25億円程度
地方譲与税・府税交付金	272	260程度	△10億円程度
地方交付税・臨時財政対策債	979	980程度	0
地方特例交付金その他	83	80程度	0
一般財源収入総額	3,813	3,770程度	△40億円程度

(注) 国の地方財政対策，税制改正の確定により係数は変動する。

2 財源不足見込額



3 財源不足の解消に向けて

京都未来まちづくりプランの改革・創造の取組を着実に推進することにより、約150億円の財源を確保できる見通しであるが、なお、不足する約170億円については、更なる改革・創造の取組を進め、財源不足の解消に向け、予算編成作業を進めており、60億円に目途が立ちつつある。

また、国に対しては、地方交付税の確保及び都市特性など地域の実情を十二分に踏まえた配分となるよう強く求めている。

なお、本市財政の構造的な課題による財源不足の解消のため、「京都市財政改革有識者会議」の議論を踏まえ、抜本的な構造改革に取り組んでいく。

財源不足の解消状況

現時点での財源不足見込額 約320億円の解消策

